

令和 2 年度 認知症連携部会について

認知症連携部会設置の目的

高齢者が「認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続できる」ことを支援するため、本市の現状把握や課題整理を行い、在宅医療・介護連携における課題解決のための仕組みや方法の検討と多職種・多機関の連携強化を図ることを目的とし、平成 29 年度に設置。

部会員

医師会、地域連携型認知症疾患医療センター、在宅介護・地域包括支援センター、基幹型地域包括支援センター、介護事業者（居宅介護支援・訪問介護・訪問看護・認知症対応型通所介護等）、地域支援課、高齢者支援課等、認知症高齢者及び家族を支援する機関から 19 名。

これまでの活動内容

- ・ 設置初年度（平成 29 年度）は、認知症対応における医療・介護連携の重要性、課題の再認識と、連携に向けた両者間の意識共有やリアルタイムな関係性構築の必要性を確認した。
- ・ 平成 30 年度は、BPSD（行動・心理症状）が見られる高齢者に対する医療・介護連携チームによる支援手法である「認知症初期集中支援事業」の具体的な事例を検証し、支援による成果と課題を整理。医療・介護連携による認知症高齢者支援の有効性を確認し、本人・家族への支援という視点に立った認知症の方への適時適切な支援体制の強化のため、支援事例を積み重ねブラッシュアップしていく必要があること、医療・介護連携による対応についてケアマネジャーや介護事業者等への周知の必要性があることを確認した。
- ・ 令和元年度は、「初期集中支援事業」について介護事業者等へ周知することにより、同事業の普及啓発を図るとともに、認知症高齢者に対する医療・介護連携による取り組みの必要性を周知することを目的とし、2 度にわたり当部会として研修会を開催（両日とも同内容）。市内を中心とする居宅介護支援事業所、通所介護事業者、訪問看護事業者、在宅介護・地域包括支援センター等から計 68 名の参加を得た。



研修会では、実際に初期集中支援チームに加わった関係者によるパネルディスカッションや参加者同士のグループワークを実施。紹介事例に対する感想、認知症高齢者の支援に関する様々な意見が参加者より寄せられた。

研修会では、実際に初期集中支援チームに加わった関係者によるパネルディスカッションや参加者同士のグループワークを実施。紹介事例に対する感想、認知症高齢者の支援に関する様々な意見が参加者より寄せられた。

医療・介護連携「チーム」による認知症対応の効果

～認知症初期集中支援事業対応事例から得たもの～

○多角的な本人理解と客観的な状況把握に基づく分析・検討により、妥当性の高い支援方針の立案が可能となった。

○統一した方針に則った対応（ケア）を行うことで、ケアの効果も明確に把握可能となった。

○リアルタイムに状況を関係者間で共有（※）することで、より実効性・即応性の高い方針の見直しと対応が可能となった。

○チーム員の密接な情報共有により、医療・介護の枠を超えた連携と意識の統一を促進された。

※ チーム員間の情報共有にはMCSを活用。

※結論

★適切なケアとチームでの対応により、本人の尊厳を守り、在宅生活の維持に資するとともに、介護者・事業所の「孤立」を防ぎ、負担軽減に効果が見られた。

★今年度の提案事項①～③の解となり得る、即時性・実効性のあるスキームである。

今年度の活動内容

第1回部会 令和2年12月8日(火) Zoomによるオンライン開催

- ・ 今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により部会の開催が大幅に遅れたが、Zoomによるオンライン開催として上記日程で第1回部会を開催し、部会員15名の参加を得た(正副部長及び事務局等は市役所812会議室より参加)。
- ・ 部会員及び事務局の自己紹介に続き正副部長の選出を行い、鎌田部会長が再任、副部長には上田部会員が選出された。
- ・ 当部会の成り立ち、在宅医療・介護連携推進協議会における位置づけ、令和元年度の当部会の活動について説明の後、昨年度第2回部会にて部長より提案のあった事前提出課題(職種毎の認知症ケアにおける得意なこと等)について、各部会員よりそれぞれコメントを得たうえで質疑応答や意見交換を行った。
- ・ 部長より、各関係者が地域においてあるいは職種としてできること得意なことを実践的な知識として使えるようにしていくため、事例研究会の開催が提案された。

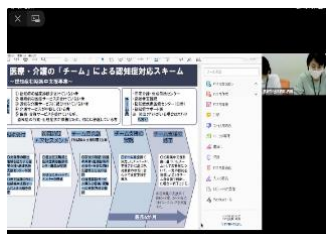
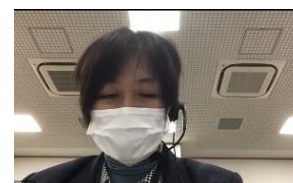
議題	担当者	所要時間	備考
1. 開会挨拶	鎌田 伸一	5分	
2. 自己紹介	事務局	15分	
3. 正副部長選出	事務局	10分	
4. 報告事項	事務局	10分	
5. 議事録承認	事務局	5分	
6. 事前提出課題の検討	事務局	30分	
7. 閉会挨拶	事務局	5分	

第2回部会 令和3年2月15日(月) Zoomによるオンライン開催



- ・ 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言が発出中であることを受け、第1回に続きZoomによるオンライン開催とし、今年度の認知症初期集中支援事業4事例を対象とした事例研究を実施。部会員17名の参加を得た。

- ・ まず初期集中支援事業の概要について認知症コーディネーターリーダーである酒井部会員より説明の後、上田副部長の進行により、各部会員に周知した各事例毎のポイントに沿った質問事項について、全部会員が各々の職種、機関の特性や強みを踏まえた意見を述べた。



- ・ 来年度については、引き続き初期集中支援事例を題材とした事例研究の実施と、部会員に限定せず広く様々な関係者に参加いただくこと、そのためのオンライン活用の促進が提案されたほか、他部会との連携も検討していくこととなった。